

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月6日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	ユシロ化学工業株式会社
【英訳名】	Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有坂昌規
【本店の所在の場所】	東京都大田区千鳥2丁目34番16号
【電話番号】	03 - 3750 - 6761
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 財務部長 横井宏紀
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区千鳥2丁目34番16号
【電話番号】	03 - 3750 - 6761
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 財務部長 横井宏紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	27,639	34,234	37,686
経常利益 (百万円)	1,433	1,106	1,543
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,025	442	273
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,450	4,817	2,406
純資産額 (百万円)	33,951	37,760	33,868
総資産額 (百万円)	50,959	58,616	51,085
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.39	32.50	20.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.1	60.0	61.5

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.34	24.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、供給面の制約など、先行き不透明な状況が続きました。また日本経済においても、ウィズコロナの下で、徐々に経済活動正常化へ向かっているものの、物価の上昇、日銀の金融政策の修正による為替動向への影響など、引き続き景気の先行きを注視していく必要があります。

このような状況下、当社においては、主要顧客である自動車業界で生産台数の回復傾向が続いていますが、依然として半導体等の部品供給不足による生産調整の影響が続いており、本格的な回復には至っていません。また、原材料価格が依然として高い水準にあり、価格転嫁をはじめ、原価低減や経費節減による利益改善にグループを挙げて取り組んだ結果、一定の成果を上げていますが原材料価格の高騰分をカバーするには至らず、依然として厳しい事業環境にあります。

以上の結果、売上高は前年同期比23.9%増の34,234百万円となりましたが、営業利益は前年同期比3.4%減の816百万円、経常利益は前年同期比22.8%減の1,106百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比56.8%減の442百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント別売上高

		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		12,048	43.6	13,290	38.8	1,241	10.3
海外	南北アメリカ	8,628	31.2	12,455	36.4	3,826	44.3
	中国	3,674	13.3	4,361	12.7	687	18.7
	東南アジア/インド	3,288	11.9	4,127	12.1	839	25.5
	海外合計	15,591	56.4	20,944	61.2	5,353	34.3
日本 + 海外合計		27,639	100.0	34,234	100.0	6,594	23.9

セグメント別営業利益又は損失()

		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		63		3		59	
海外	南北アメリカ	486		694		207	42.7
	中国	337		218		118	35.2
	東南アジア/インド	374		251		122	32.7
	海外合計	1,198		1,164		33	2.8
日本+海外合計 (調整額除く)		1,135		1,160		25	2.2

セグメント別概況

(日本)

原材料価格は依然として高い水準にありますが、販売価格の改定を進めたことにより増収となり、原価低減や経費節減の効果もあって営業赤字は縮小しました。

(南北アメリカ)

一部拠点において顧客の稼働率低下の影響を受けていますが、クオリケムInc.及びブラジルにおける販売が好調であり大幅な増収・増益となりました。

(中国)

政府のコロナ政策の影響を受けながらも、販売は比較的堅調に推移し増収となりましたが、原材料価格の高騰等の影響により減益となりました。

(東南アジア/インド)

各拠点において顧客の稼働率は回復傾向にあり増収となりましたが、原材料価格上昇の影響を大きく受けている拠点もあり全体として減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、58,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,530百万円増加しました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が1,879百万円、「現金及び預金」が1,356百万円、「原材料及び貯蔵品」が1,108百万円増加したことによりです。

負債は、20,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,638百万円増加しました。主な要因は、「長期借入金」が526百万円減少したものの、「短期借入金」が1,898百万円、「支払手形及び買掛金」が1,839百万円増加したことによりです。

純資産は、37,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,892百万円増加しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が3,924百万円変動したことによりです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営指標として、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を重視しております。

当社は、最近の事業環境を踏まえ、2022年8月5日に公表しました2023年3月期の業績予想を2023年2月3日、以下のように修正いたしました。

2023年3月期通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	45,540	350	790	160	11円75銭
今回修正予想(B)	46,380	900	1,230	500	36円73銭
増減額(B - A)	840	550	440	340	
増減率(%)	1.8	157.1	55.7	212.5	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	37,686	894	1,543	273	20円07銭

(修正の理由)

主要顧客である自動車メーカーや部品メーカーにおいて半導体等の部品供給不足による生産調整の影響が続いておりますが、自動車生産台数は回復傾向が続いており、当社グループの売上高も回復傾向にあります。

また、原材料価格は依然として高い水準にあり厳しい事業環境にありますが、価格転嫁をはじめ、原価低減や経費節減による利益改善にグループを挙げて取り組んで参りました。

その結果、売上高、利益面とも改善した為、前回公表した2023年3月期通期業績予想数値を上記のとおり修正いたしました。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,486百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,900,065	13,900,065	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	13,900,065	13,900,065		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		13,900,065		4,249		3,994

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（2022年9月30日現在）

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,599,400	135,994	
単元未満株式	普通株式 10,365		
発行済株式総数	13,900,065		
総株主の議決権		135,994	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

（2022年9月30日現在）

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	290,300		290,300	2.09
計		290,300		290,300	2.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,256	8,613
受取手形及び売掛金	7,868	9,747
商品及び製品	2,071	2,916
原材料及び貯蔵品	3,751	4,859
その他	860	1,026
貸倒引当金	13	20
流動資産合計	21,795	27,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,312	4,611
機械装置及び運搬具（純額）	1,381	1,464
工具、器具及び備品（純額）	367	323
土地	5,124	5,192
リース資産（純額）	82	76
建設仮勘定	25	88
有形固定資産合計	11,293	11,758
無形固定資産		
のれん	1,885	2,189
顧客関連資産	1,839	2,211
技術資産	580	683
商標権	509	599
その他	511	536
無形固定資産合計	5,325	6,220
投資その他の資産		
投資有価証券	11,002	11,467
保険積立金	683	722
長期預金	17	31
退職給付に係る資産	304	304
繰延税金資産	75	85
その他	599	896
貸倒引当金	12	13
投資その他の資産合計	12,670	13,494
固定資産合計	29,289	31,473
資産合計	51,085	58,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,519	6,358
短期借入金	3,052	4,951
リース債務	28	31
未払金	1,014	1,272
未払法人税等	172	254
賞与引当金	366	227
役員賞与引当金	9	10
その他	1,384	1,637
流動負債合計	10,546	14,743
固定負債		
長期借入金	3,154	2,628
リース債務	60	50
繰延税金負債	1,854	2,002
役員退職慰労引当金	171	84
退職給付に係る負債	1,224	1,140
長期預り保証金	184	184
資産除去債務	20	20
固定負債合計	6,670	6,112
負債合計	17,216	20,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,991	3,931
利益剰余金	24,522	24,400
自己株式	384	384
株主資本合計	32,378	32,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	1,516
為替換算調整勘定	2,334	1,590
退職給付に係る調整累計額	122	107
その他の包括利益累計額合計	940	2,999
非支配株主持分	2,429	2,563
純資産合計	33,868	37,760
負債純資産合計	51,085	58,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,639	34,234
売上原価	19,656	25,697
売上総利益	7,983	8,536
販売費及び一般管理費	7,138	7,719
営業利益	845	816
営業外収益		
受取利息	103	55
受取配当金	95	116
為替差益	16	
助成金収入	¹ 98	
持分法による投資利益	247	155
その他	103	107
営業外収益合計	664	434
営業外費用		
支払利息	38	47
保険解約損	21	
為替差損		5
シンジケートローン手数料		63
その他	17	28
営業外費用合計	76	144
経常利益	1,433	1,106
特別利益		
固定資産売却益	56	
関係会社出資金清算益	² 22	
投資有価証券売却益		3
特別利益合計	79	3
特別損失		
関係会社出資金評価損		³ 152
特別損失合計		152
税金等調整前四半期純利益	1,512	958
法人税等	285	384
四半期純利益	1,226	573
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,025	442

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,226	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	0
為替換算調整勘定	1,138	3,900
退職給付に係る調整額	9	15
持分法適用会社に対する持分相当額	83	329
その他の包括利益合計	1,223	4,244
四半期包括利益	2,450	4,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,079	4,382
非支配株主に係る四半期包括利益	371	435

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	27百万円
電子記録債権	百万円	17百万円
支払手形	百万円	30百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

主として新型コロナウイルス感染症に関連して各国政府及び自治体等から支給された、従業員の雇用維持及び給料支給に対する助成金及び補助金等であります。

2 関係会社出資金清算益

当社の子会社であった泰興西碧化学有限公司の清算終了に伴い発生したものであります。

3 関係会社出資金評価損

当社の非連結子会社であるクオリケムトレーディング(上海)Co.,Ltd.への出資金について、評価損を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	768百万円	819百万円
のれんの償却額	138百万円	162百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会	普通株式	312	23	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	272	20	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	381	28	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	136	10	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	10,764	8,628	3,674	3,288	26,356		26,356
ビルメンテナンス 関連事業	1,283				1,283		1,283
顧客との契約から 生じる収益	12,048	8,628	3,674	3,288	27,639		27,639
外部顧客への売上高	12,048	8,628	3,674	3,288	27,639		27,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	14		45	696	696	
計	12,685	8,643	3,674	3,333	28,336	696	27,639
セグメント利益又は 損失()	63	486	337	374	1,135	289	845

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益又は損失()の調整額 289百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が 6百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費 282百万円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	11,969	12,455	4,361	4,127	32,914		32,914
ビルメンテナンス 関連事業	1,320				1,320		1,320
顧客との契約から 生じる収益	13,290	12,455	4,361	4,127	34,234		34,234
外部顧客への売上高	13,290	12,455	4,361	4,127	34,234		34,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	914	9		17	941	941	
計	14,204	12,464	4,361	4,145	35,175	941	34,234
セグメント利益又は 損失()	3	694	218	251	1,160	344	816

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益又は損失()の調整額 344百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が 11百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費 332百万円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	75円39銭	32円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,025	442
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,025	442
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,597	13,609

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第90期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 136百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2 月 6 日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 後 藤 英 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 守 谷 義 広
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。